

## 書 評

橋本俊詔著

# 『女女格差』

渡 部 充

2008年暮れから2009年初頭にかけて、テレビジョンをはじめとする各種メディアで「年越し派遣村」がクローズアップされていた。景気の急速な悪化に伴い「派遣切り」され、仕事と住居を同時に失った派遣労働者を救済するため「派遣村」が開設されたという話である。そうした報道でインタビューを受けていたのは、私の見た限り全て「男性の労働者」であった。新聞の記事などでも登場するのはほとんどの場合が男性である。女性のホームレスや「ネットカフェ難民」も存在するのだろうが、彼女たちは一般の読者、視聴者からは不可視の存在となっている。「格差問題」から女性が排除されるという、男女格差が存在しているのである。

女性の間に存在する格差についての研究がなかったわけではない。本書で参照されているものに限っても1990年代初頭からそうした研究がさまざまな角度からなされてきている。しかし、女性間の格差、本書のタイトルにある女女（じょじょ）格差についてある程度認識されるようになったのはつい最近のことであろう。ちなみに、「女女格差」という言葉は、人材派遣会社社長で格差社会論に否定的な発言で知られる奥谷禮子の造語だという(330)。

三浦展は『下流社会』（光文社新書、2005年）出版の少し前、『「かまやつ女」の時代—女性格差社会の到来』（牧野出版、2005年、2008年に中公文庫『平成女子図鑑』として加筆出版）で女性間の階層格差に注目していた。高学歴で高

収入、おまけに容姿端麗な「ミリオネーゼ系」ないし「六條女」と、低学歴で低収入、見かけに構わない（女性らしくないファッションに身を包む、しかし実は高度なファッション・テクニックを駆使している）「かまやつ女」。三浦は女性を「ミリオネーゼ系」「お嫁系」「ギャル系」「かまやつ女系」、そしてどれにも属さない「普通のOL系」の5類型に分類し、その生態観測を試みたのであった。詳述は避けるが、研究としては諸種の問題をはらみながら、三浦の鋭い観測眼とおそらくかなりの部分が直感に支えられていたであろう立論には、興味深いものがあった。読書当時、低学歴で低収入だがそこそこハッピーな「かまやつ女」にある種好感を覚えた記憶がある。

さて、本書『女女格差』である。著者の橘木俊詔は『脱フリーター社会』（東洋経済新報社、2004年）や『格差社会』（岩波新書、2006年）など多数の著作で知られる経済学者。格差社会論の代表的な論客といってよいだろう。各種データを用いて格差の存在を示し、原因を分析し、対策をおだやかに提案する。怒りに満ちた断罪ではなく、穏健なりべラルの立場から、格差肯定論に対して反論していくという姿勢を貫いているように思われる。第1章「男女格差」以下、全10章で女性の格差の問題が論じられる。「教育をどこまで受けるか」「結婚するか、しないか」「子どもを生むか、生まないか」「専業主婦か、継続して働くか」「総合職か一般職か」「正規労働か非正規か」といった女性が人生で迫られる各種の選択（しかたなくという、消極的選択も多いことは言うまでもない）による違いとそれがもたらす格差の話である。本稿では、紙幅の関係から一部の章を紹介するにとどめる。多くの章が他章と論点が重複しているので、ある程度は全体像がつかめるだろうと期待したい。

第2章「女性の階層」は女性の間に存在するさまざまな格差を包括する変数としての女性の階層が論じられる。やっかいなのは、女性個人に注目するのか、女性を含む世帯を考えるのかということである。専業主婦の場合は夫の教育、職業、収入などの状況から世帯の階層を考え、妻はその階層に属すると考えられていた。しかし、妻の教育、職業、収入などを無視して階層を分析すること

にフェミニズムからの批判があった。また、近年は結婚しない女性（一生親に頼るのでない限り、働くことになる）、あるいは結婚しても離職せず働き続ける女性など、女性の生き方が多様化してきている。女性の収入などを無視して階層を論じることは非現実的となっている。

そこで既婚女性の階層分析モデルとして次のものが考えられた。(1)地位借用モデル（基本的に夫の状況で代表させる）。(2)地位独立モデル（基本的に妻の状況で代表させる）。(3)地位分有モデル（夫婦の平均を用いる）。これに赤川学は(4)地位優越モデル（夫婦で優位の人で代表させる）を付け加えている。どのモデルに階層説明力があるのか分析してみると、(1)、(3)、(4)はほぼ同等であったのに対し、(2)の地位独立モデルは一番弱かったという。「フルタイム労働の既婚女性を対象にした場合でさえ、地位独立モデル（すなわち、女性独自の学歴、職業、収入を考慮するモデル）によって階層を説明する能力はきわめて弱い」（51）とされている。妻がバリバリ働いて稼ぎ、夫は専業主夫というような夫婦がまだまだごく稀であることを考えれば、ある意味当然の結論であろう。また、フルタイムの女性の収入でも男の収入に比べると全体としてはかなり低いという男女格差が存在していることを示している。

世代間での階層移動については、男性よりも女性のほうが階層移動が高比率である。たとえば、親が資本家階層である男性が資本家階層にとどまる比率は38.6%であるのに対して、女性の場合は23.6%であるなど(65)。女性が資本家階層から労働者階層に移動する割合は48%にも上っている。男は親の階層を「相続」しやすいのに対して、女は親の階層の「相続」から排除されるのだ。女性の場合、結婚するかしないか、結婚相手の階層がどうなのかが、階層決定において重要な役割を担っていることを推論させる。ちなみに、女性の労働者階層は59.0%であるのに対して、男性労働者階層は37.2%である。この調査は職を持っている女性に限られているので、専業主婦を考慮すれば、階層の男女格差はもう少し小さくなるかもしれないが、働く女性の6割が労働者階層なのである。男並みに、あるいはそれ以上に稼ぐ女性はまだまだ少数派であり、働

く女性で圧倒的に大多数なのはパート、派遣などのいわゆる非正社員だということだろう。

女性が結婚する男性の階層は、その女性の階層とどのように関わるのだろうか。夫婦それぞれの出身階層を年代別に示したデータが紹介されている(71)。それによると、親の階層が異なる者同士の結婚が増加しているということだ。若者は結婚相手の家柄(親の階層)をあまり気にしなくなっているということである。ただし、非熟練ブルーカラーの親を持つ者同士の結婚は逆に増加の傾向にある。比較的恵まれない階層に限れば階層の固定化が進行しているということになるだろう。なお、戦後60年にわたり日本の産業構造が大きく変化したので階層同類婚はそれほど低下したわけではないとする議論もある。著者は同類婚はやや低下したとするのが順当な判断としているが、どうなのだろうか。

第3章「教育格差」は女性の受ける教育の程度がどのような影響を与えるのか分析されている。男女の格差についても論じられているが、2003年度のOECDによる学力調査の比較研究によれば、日本の場合、「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」「問題解決能力」において男女間に統計的に有意な差はない(82)。女子は男子より理数系に弱いという社会的な通念は誤りだということである。残るひとつのカテゴリー「読解力」に関しては、女子が男子より統計的に有意に高い学力を示している。全体としてみれば女子のほうが男子より勉強ができるのである。女子が大学で専攻するのは人文系、芸術系が多いが、語学に強い女子の優位を生かしていると考えられる。逆に著者は、「読解力」に劣る男子が人文系から撤退して、消極的理由によって理工系を選択している可能性を示唆している。はたしてどうだろうか。女子は理工系に弱いとか、女子が理工系に進むと結婚が難しくなるとかの通念が働いて、女子が理工系から撤退し(撤退させられ)ていると判断したほうが無理がないようにも思う。しかし、その結果として女子が人文系に集中し、「読解力」に劣る男子にとって人文系が相対的に難しくなり、さらにその結果として男子は理工系を選択すると

いうことはありえる話である。いずれにしても、女子が人文系に集中しやすいことは、社会系や自然科学系に多い男子と比べて、就職において不利に働き、男女賃金格差の遠因になっているとされる(83)。

女性間の教育格差が3極化してきていることが指摘されている。かつて大学に進学する女子はきわめて特殊なエリート階層であり、ごく少数の教育エリートの女性と、圧倒的大多数の低学歴者という構造であった。ところが女性の大学進学率が高まり、さらに短大進学率を4年制大学進学率が上回るようになった。そのうえ、女子校から共学校へのシフト、また、いわゆる難関大学や有名大学への女子の進出が目立ってきたのである。たとえば、大学生全体に占める女子大学生の割合は1985年の17%から2004年の13%へと低下するいっぽう、東大における女子学生の割合は1987年の10.0%から2006年の20.1%へと倍増している。こうして現在では「少数のエリート的高等教育終了者と、非エリート大学と短大の卒業者というごく普通の高学歴者、そして高校卒業という低学歴者の三層」(95)に分かれるという。

第4章「結婚と離婚」は、男性以上に女性にとって同性との格差を生じさせやすい結婚と離婚についての話である。90%以上の男女が結婚する日本はまだまだ「皆婚社会」であるが、最近では「女性が結婚しなくなった」と言われている。しかし、統計調査によると「一生結婚するつもりはない」とする男性が激増しているのに対して、女性のほうは微増にとどまっている(109)。つまり「男性が結婚しなくなった」のである。時代を追って学歴同類婚(夫婦の学歴が同じ)を見ると、過去10年ほどの間に50%強から45%弱へとやや減少し、妻から見た上方婚(妻の学歴より夫の学歴が高い)は30%強から35%前後へとやや増加しているという。女性の高等教育への進出率は男性よりも伸びているので、上方婚は減少するはずであるが、近年は相手の学歴にさほどこだわらなくなっているためだろうと著書は分析している。これはどうだろうか?むしろ女性の上方婚へのこだわりが強くなったため、上方婚が増加し、上方婚(女が高学歴なら同類婚)が無理なら結婚をあきらめるという選択をする女性が増えたため

とも考えられるのだが。

第6章「専業主婦と勤労女性」は結婚や出産を契機に仕事を止めるか継続するか、また子育てが一段落した時点で仕事を再開するかしらないか、といった選択とその結果についての分析である。低成長の時代に入って夫の所得だけではやっていけないので働く妻が増加したと考えられている。しかし、現在では、夫の所得とは無関係に妻が働くかどうかが決定されているという説が紹介されている(203)。夫の所得の高いほど妻も働いている場合や、妻の教育水準が高ければ妻も働いていることも示されている。高所得の夫に高所得（高学歴）の妻の組み合わせ、低所得の夫に低所得（大部分はパート）の妻の組み合わせが増えたのだろう。結婚はいわば格差を二重化するのである。注目したのは、欧米諸国では大学・大学院卒の女性は80%以上が働いているのに、日本は70.5%と低い率にとどまるということである。日本における女性差別の根強さを物語る数字かもしれない。あるいは、日本の女性の場合、高学歴を目指すのは仕事のためではなく、有利な結婚をするためという考えがまだまだ存在している可能性も示唆しているのではないだろうか。

女性の労働力率についてはいわゆる「M字型カーブ」が有名であるが、近年はこのカーブのへこみが小さくなっている(207)。女性の学歴によってもこのM字型カーブには違いがあり、大学・短大卒ではM字のへこみは小さい。すなわち、結婚や出産をしても離職しない者が多く、またいったん離職すると復職する者は少ないということである。高学歴の女性は、高収入の仕事をなかなか手放さないため。また高収入の男性と結婚している割合が高いため。離職前の高収入を得られる職に復帰するのが困難なためであろう。逆に高卒女性の場合は、夫の所得が低い可能性が高いため、また離職前後で所得に違いがあまりないためと考えられる。育児休業制度の充実や女性への就業支援策が求められるのは言うまでもない。

第9章「美人と不美人」は興味深いテーマであるが、残念ながら経済学者による分析が可能な研究データはほとんどないようである。ただひとつ「英会話

学校における教師の収入に関して、容姿の良い上位二〇%の人と下位二〇%の人との間に五・八三%の賃金格差がある」との研究が紹介されていた(315)。この調査対象の教師というのは、男も含んでいると考えられるが、女性だけに絞って調査をするとどうなるのであろうか。他は、美人は得をしているが、美人でないからといって悲観することはない。というような至極当たり前のことが述べられているにすぎない。

かつての女性は大部分が低学歴、低収入であった。女はほぼ等しく差別されていたから女性間の格差は目立たなかったのである。それが、まだまだ不十分には違いないが男女格差が一部で縮まって女性の社会進出が進み、女性の間での格差が大きくなってきたのである。女性の生き方が多様化してきたということでもある。同時期、男性間の格差も拡大している(「男男格差」となるだろうか)。女性同様、男性でも「恋愛力」とか「モテ力」の格差、あるいは容貌格差まで論じられる時代である。本書でも随所で示されていることだが、こうした男男格差、そして男女格差は、女女格差に影響を与え、また逆に影響もされている。格差という、さまざまな変数を考慮しなければならない複雑な問題に、同性間、異性間の格差がさらに絡んで、いっそう複雑になってきているように思われる。

本書は、男女格差や男性間格差の問題にも触れながら、女性間格差を総合的、多角的に論じたものである。このテーマに関心のある人には「教科書」として必読文献になるだろう。しかしながら、評者のような人文系の人間からすると、本書の記述はともすると平板であり、次から次へと繰り出されるデータとその分析、極めてまっとうだが穏当すぎる提案には、どこか、「読み足りない」との印象も否めなかった。対象となる女性たちの生が集団として数値化され提示されるが、その実存、というと大げさだが、彼女たちの「生きた相貌」は見えてこなかった。こうした感想を抱くのは人文系の人間の弱点なのであって、決して著者の責任ではないのだろう。しかし、本書には読者を勇気づけるとか、知的に鼓舞するとか、そうしたパワーが欠落しているように思えた。「陰鬱な

『女女格差』

学問」たる経済学とは、そもそもそういうもので、人を変に興奮させたりせず、冷静に現状分析し、しかるべき政策を提言するものなのだろうとは思うのだが。

(東洋経済新報社、2008年6月、本文344頁、本体1800円＋税)